

(その1)

# 地球温暖化対策結果報告書

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

### (1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等

地球温暖化対策事業者等の氏名 (法人にあっては名称及び代表者又は管理者の氏名)	日本空港ビルディング株式会社 施設・安全本部 施設部長
地球温暖化対策事業者等の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都大田区羽田空港 3 - 3 - 2

### (2) 事業所の概要

事業所の名称	第1旅客ターミナルビル、第2旅客ターミナルビル			
事業所の所在地	東京都大田区羽田空港 3 - 3 - 2、羽田空港 3 - 4 - 2			
業種等	事業の業種	分類番号	L69 L:不動産業 ▼ 不動産賃貸業・管理業 ▼	
		産業分類名	不動産賃貸業・管理業	
	事業所の種類	主たる用途	部門分類	<input type="radio"/> 産業 <input checked="" type="radio"/> 業務
				<input type="radio"/> 工場 <input type="radio"/> 熱供給施設 <input type="radio"/> 上水道・下水道施設 <input type="radio"/> 廃棄物処理施設
				<input type="radio"/> 事務所 <input type="radio"/> 商業施設 <input type="radio"/> 宿泊施設 <input type="radio"/> 教育施設
			<input type="radio"/> 医療施設 <input type="radio"/> 文化施設	
			<input checked="" type="radio"/> その他 ( 空港旅客ターミナルビル )	
	建物の使用形態	<input type="checkbox"/> テナントビル等に該当		
事業の概要	・ 空港旅客ターミナルビル施設、見学送迎施設等の建設、管理 ・ 空港運送業者及び空港構内業者に対する事務所、店舗、作業場等の賃貸 ・ 旅客ターミナルビルにおける物品販売業務 ・ 旅客ターミナルビル利用者に対する案内業務、駐車場、旅行損害保険代理業、ホテル斡旋等のサービス提供			
主なテナント事業者等の概要 (テナントビル等の場合に記載)	(1)	テナント事業者等の名称		
	(2)	テナント事業者等の名称		
	(3)	テナント事業者等の名称		
敷地面積		180,242	m <sup>2</sup>	
建物の延べ面積		488,223	m <sup>2</sup>	

### (3) 担当部署

計画の担当部署	名称	日本空港ビルディング株式会社 施設・安全本部 施設部 施設管理運用課		
	連絡先	電話番号	03-5757-8225	
		ファクシミリ番号	03-5757-8095	
		電子メールアドレス	shisetsu-kanri@jat-co.com	
公表の担当部署	名称	日本空港ビルディング株式会社 経営企画本部 広報・IR室		
	連絡先	電話番号	03-5757-8030	
		ファクシミリ番号	03-5757-8099	
		電子メールアドレス	kouhou@jat-co.com	

(その2)

(4) 地球温暖化対策結果報告書の公表方法

公表期間	平成22年7月1日 ~ 平成22年12月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: <a href="http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp">http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp</a>
	<input type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所: 所在地: 閲覧可能時間:
	<input type="checkbox"/> 冊子	冊子名: 入手方法:
	<input type="checkbox"/> その他	

2 計画期間

17 年度 ~ 21 年度
---------------

3 温室効果ガスの総排出量の状況

(1) 計画期間の最終年度の温室効果ガスの総排出量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO <sub>2</sub>	CH <sub>4</sub>	N <sub>2</sub> O	HFC	PFC	SF <sub>6</sub>	合計
75,591						75,591

(2) 基準排出量及び計画期間の最終年度までの温室効果ガスの総排出量の推移

単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
総排出量	78,407	79,555	80,439	83,021	78,103	75,591
基準排出量 比増減率		-1%	-3%	-6%	0%	4%

4 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)等

(1) 温室効果ガスの排出の量

(計画終了年度: 21 年度)

ア 計画期間の最終年度の温室効果ガスの排出の量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO <sub>2</sub>	CH <sub>4</sub>	N <sub>2</sub> O	HFC	PFC	SF <sub>6</sub>	合計
75,288						75,288

イ 計画期間の最終年度の建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量の状況等

(業務部門に該当する場合のみ記載)

建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量	154.2 kg/m <sup>2</sup> ・年
建物の延べ面積当たりのエネルギー消費量	3,600 MJ/m <sup>2</sup> ・年

ウ 基準排出量及び計画期間の最終年度までの温室効果ガスの排出の量の推移

単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量	77,958	79,257	80,131	82,726	77,800	75,288
基準排出量 比増減率		-2%	-3%	-6%	0%	3%

(2) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標の達成状況

対策分類ごとの措置の実施状況(実施の有無)	基本対策	<input type="radio"/> すべて完了 <input checked="" type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし
	うち、運用対策	<input checked="" type="radio"/> すべて実施 <input type="radio"/> 一部実施 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし
	目標対策	<input type="radio"/> すべて完了 <input checked="" type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし

目標の達成状況	推計実績削減量(目標対策分)	4,803 t-CO <sub>2</sub>
	推計実績削減率(目標対策分)	6.1%
基準年度中に完了した削減対策のうち、目標対策に相当するものの実施による削減率		4.3%

(その3)

5 自動車等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)

(1) 温室効果ガスの排出の量

ア 計画期間の最終年度の温室効果ガスの排出の量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO <sub>2</sub>	CH <sub>4</sub>	N <sub>2</sub> O	HFC	PFC	SF <sub>6</sub>	合計
303						303

イ 基準排出量及び計画期間の最終年度までの温室効果ガスの排出の量の推移

単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量	449	298	308	295	303	303
基準排出量 比増減率		34%	31%	34%	33%	33%

(2) 温室効果ガス排出の抑制に係る措置の実施状況

排出の抑制に係る措置の実施状況	<input type="radio"/> すべて完了 <input checked="" type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし
-----------------	--

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況等に関する自己評価

(1) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況等の総括

昨年度は、これまで実施してきた対策でさらに検討を重ね、計8項目の新規対策の効果もあり、温室効果ガスの総排出量が一昨年度(77,800t)に対し、3.2%減の75,288tとなり、基準排出量(77,958t)をも下回る飛躍的な効果が表れた。  
また、削減実績においても計画削減量(5,927t)に対し、昨年度までで7,805tの推計実績削減量を達成でき(達成率132%)、当初の計画以上の削減が達成できた。  
特に、目標対策では、省エネ設備の更新が順調に進んだおかげで、目標削減量(3,031t)に対し昨年度までに4,803tの実績削減量を達成(達成率:158%)できました。  
本温室効果ガス削減計画(5カ年)の最終結果として、予定以上の削減を達成できたが、今後義務化条例対応も踏まえ、計画の着実な推進を図ると共に、運用対策においてもより踏み込んだ対策を検討していきたい。

(2) 次期計画期間における取組方針

次期計画では、義務化条例に従い5年間で具体的な削減を達成しなければならない為、各削減項目の実績精査による高効率を踏まえた削減対策の管理に努めるとともに、年度毎の排出量を計画的に管理し目標達成に向けて鋭意取り組んでいきたい。

(その4)

## 7 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標の達成状況(個表)

## (1) 基本対策及び目標対策

対策 No	対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称 も記載すること。)	対策 レベル	追加 年度	計画時の削 減効果の見 込量(t)	達成状況		備考		
					推計実績削 減量(t)	推計実績削 減率 (%)			
1	第1旅客ターミナルビルのビルシステム空調機サイクリック運転制御システムの導入	目標対策	▼		323	495	0.63%		
2	第1,2旅客ターミナルビル 調機省エネルギーへの取替	空	基本対策	▼		485	248	0.31%	
3	第1,2旅客ターミナルビル 気ファン省エネルギーへの取替	換	基本対策	▼		84	42	0.05%	
4	第1旅客ターミナルビル 居室の安定器交換		基本対策	▼		141	56	0.07%	
5	第1旅客ターミナルビル 外気導入量の削減		基本対策(運用)	▼		159	548	0.70%	
6	第1旅客ターミナルビル 風機のファン交換	送排	基本対策	▼		25	18	0.02%	
7	第1旅客ターミナルビル 処理施設の全面的更新	排水	目標対策	▼		514	238	0.30%	
8	第1旅客ターミナルビルの出発ビル-高効率型 照明器具一式の更新		目標対策	▼		160	104	0.13%	
9	第2旅客ターミナルビルのトイレ節水制御システム の導入		目標対策	▼		36	47	0.06%	
10	第1,2旅客ターミナルビル 空調機運転時間の見直し		基本対策(運用)	▼		109	217	0.27%	
11	第1,2旅客ターミナルビル 温度の適正管理		基本対策(運用)	▼		753	845	1.08%	
12	第1,2旅客ターミナルビル 水シャワーヘッドの取替	節	基本対策	▼		3	1		
13	第1,2旅客ターミナルビル 空調機への可変風量制御システムの導入		目標対策	▼		1,339	3,090	3.96%	
14	第1旅客ターミナルビル旅客用トイレ照明器具及 び安定器交換		基本対策	▼		32	32	0.04%	
15	第1旅客ターミナルビルの館内各所蛍光管タ ミ-管導入		目標対策	▼		37	42	0.05%	

(その4)

## 7 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標の達成状況(個表)

## (1) 基本対策及び目標対策

対策 No	対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称 も記載すること。)	対 策 レ ベ ル	追 加 年 度	計 画 時 の 削 減 効 果 の 見 込 量 (t)	達 成 状 況		備 考		
					推 計 実 績 削 減 量 (t)	推 計 実 績 削 減 率 (%)			
16	第1旅客ターミナルビル換気ファン運転時間見直し	基本対策(運用)▼		362	588	0.75%			
17	第1旅客ターミナルビルのトイレ節水制御システムの導入	目標対策 ▼		26	26	0.03%			
18	照明器具及び安定器の更新	目標対策 ▼		259	91	0.11%			
19	温水ポンプのインバータ制御	目標対策 ▼		202	202	0.25%			
20	ロビー照明の間引き点灯	基本対策(運用)▼		404	404	0.51%			
21	ゲートラック天井照明・照明器具反射板導入	目標対策 ▼		113	113	0.14%			
22	職員トイレ節水制御システムの導入	目標対策 ▼		18	18	0.02%			
23	職員トイレ洗面用給湯設備の運用見直し	基本対策(運用)▼		3	3				
24	誘導灯設備の更新	目標対策 ▼		133	133	0.17%			
25	各ロビー照明点灯回路の変更	目標対策 ▼		80	80	0.10%			
26	荷捌場、サービス車路の水銀灯更新	目標対策 ▼		77	74	0.09%			
27	固定橋空調機の更新	目標対策 ▼		26	26	0.03%			
28	噴水用照明器具の更新	目標対策 ▼		19	19	0.02%			
29	外壁ガラス断熱フィルムの導入	目標対策 ▼		5	5				
		▼							
合計					7,805	10.0%	計画削減量(t)及び計画削減率(%)	5,927	7.6%
合計(うち目標対策分)					4,803	6.1%	目標削減量(t)及び目標削減率(%)	3,367	4.3%

(その5)

(2) 再生可能エネルギーの導入に係る措置

ア 再生可能エネルギーの導入に係る考え方

現代技術の推移を結集した温暖化対策として、再生可能エネルギーの導入については、建物の形状特性を生かした太陽光発電等の視覚による企業イメージの向上に役立てると共に、電力証書の購入による基本対策（運用）で削減できたエネルギーの還元、並びに再生可能エネルギーの普及拡大を支援する。  
また、生ゴミについては、「食品リサイクル法」により再生利用を実施している。（平成21年度実績：31.1t-CO<sub>2</sub>）

イ 再生可能エネルギーの導入計画及び前年度末における導入実績  
（事業所内で設備導入を行うものに限る。）

再生可能エネルギーの種類(発電)	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
太陽光発電	kWh	660,000	660,000	平成21年度導入済
	kWh			
	kWh			
計	kWh	660,000	660,000	

再生可能エネルギーの種類(熱利用)	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	GJ			
	GJ			
	GJ			
計	GJ			

8 事業所内で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係るその他の措置

(1) 事業所における再生可能エネルギーの環境価値の保有

種類	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
太陽光発電	kWh	660,000	660,000	平成21年度導入済
グリーン電力証書	kWh	3,000,000	3,000,000	平成20年度から毎年購入
	kWh			
計	kWh	3,660,000	3,660,000	

(2) その他の取組

事項	取組概要
テナント事業者等への還元のための措置	カーボンス・ウォールズの導入により削減できたエネルギー使用量は、毎年「グリーン電力証書」購入により、空港旅客・入居テナントに対し還元の努力を実施。
廃棄物の削減	事務所などから大量に発生する紙類、ゴミの分別によるリサイクル等、廃棄物の削減に貢献するよう実施中。 削減予定量 t 実績 t
グリーン調達	事務用品については、グリーン購入法適合品を率先して購入するようにしている。（関連会社も併せて実施中）
物流の効率化	空港への商品納品業者の対応として、複数の商品を同一納品業者を採用することにより、共同配送方式にて効率のよい管理を実施している。
その他、社員の通勤における削減対策等	毎週水・金曜日に「健康を考える日」と題して日勤者の定時退社を推奨している。（関連会社も併せて実施中）

(その6)

9 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の進捗状況及び目標の達成状況等(個表)

(1) 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標の達成状況

対策 No	対策の名称	計画			達成状況		備考
		対策導入率等		削減効果 の見込量 (t)	導入率 等	対策完了に よる削減効 果の量(t)	
		現状	目標				
1	車両更新時における低公害車への切替	5.20%	26.70%		5.20%		
2	エコドライブの徹底						燃費1%アップ(運送子会社)

(2) 自動車等に係るその他の事項

--

(その7)

10 事業所外で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

事項		(達成状況)				
都内で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策	建物名：天空ビル 削減対策：天井照明に高効率照明器具に変更（一部）	削減量	見込	実績	t-CO2
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策					
	植林、緑化等	建物名：羽田リエターレ、羽田コントレイル 用途：独身寮（両建物共） 削減対策：屋上緑化（約370m <sup>2</sup> ）	導入量	予定	実績	m <sup>2</sup>
	その他					
都外で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減量	見込	実績	t-CO2
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策					
	植林、緑化等		導入量	予定	実績	m <sup>2</sup>
	その他					
上記以外で、他の事業者、消費者等の温室効果ガスの排出の抑制に寄与する取組等						